

# 2016年度 第一回 漁業・おさかなセミナー

日時：2016年7月21日（木）13:30～16:30

会場：（公社）日本水産資源保護協会 会議室（東和明石ビル3F）

（東京都中央区明石町1-1 03-6680-4277 地下鉄「築地」より徒歩5分

会場地図 <http://www.fish-jfrca.jp/06/map.html>

## 「過疎高齢化の日本漁業の展望は？」

—人口減少時代の真の「資源管理」とは？ 過去の変貌からみた日本漁業の将来は？—

【趣旨】 我が国漁業の将来について、マスメディアを含め、水産物消費の減少、漁業経営の悪化、資源の減少等多岐にわたって不安視されている。今回は、我が国の人口の減少及び高齢化、とりわけ漁業者の減少・高齢化が著しいことに着目した。

このことに関連して、前回このセミナーで、現水産基本計画策定時に、「安定供給」と「健全な発展」につき興味ある提案をした東京海洋大准教授 工藤貴史氏に、漁業者の減少・高齢化が水産物消費の低迷、水産資源の持続的利用の崩壊の危惧の中での「これからの資源管理は？」について報告していただき、次に、今年3月まで東京海洋大で、国際漁業問題、漁業制度等多岐にわたって調査研究してきた九州大学大学院非常勤講師 末永芳美氏に、漁村の過疎高齢化問題にかかる研究を北部九州の玄海地区の漁村の現地調査を実施してきたかをふまえ、玄海地区の事例にとどまらず他地区や日本の漁業・漁村の将来を考える一助となればとの観点についても報告していただいたのち、セミナー参加者全体で考えてみよう！

### 【 プ ロ グ ラ ム 】

コーディネーター： 岡本 勝 （NPO水産資源回復管理支援会 事務局長）

開 会

報 告 13:30～15:30 （報告時間1人60分[質疑5～10分を含む]）

第1報告 「沿岸漁業における資源管理の新たな展開方向-人口減少時代における資源問題」

・・・・・・・・・・・・・・・・東京海洋大准教授 工藤貴史氏

第2報告 「過疎高齢化・少子化の進む日本における漁村の将来展望について」

・・・・・・・・・・・・・・・・九州大学大学院非常勤講師 末永芳美氏

休 憩

総合討論 15:40～16:30 聴衆からの質疑、討論など

閉 会

入 場 無 料 ☆どなたでも参加できます

（会場に限りがありますので、参加希望を事前に FAX,メールでご連絡を！）。

連絡先：NPO水産資源回復管理支援会

TEL03-3549-1530/FAX03-3542-8950 shien@mist.ocn.ne.jp\_

NPO水産資源回復管理支援会・（一社）いわし普及協会

# 講師略歴、報告要旨

**工藤貴史** 東京海洋大 海洋科学部 海洋政策文化学科准教授

＜略歴＞1970年東京都生まれ

最終学歴 東京水産大学大学院博士後期課程 中途退学

1998年4月 東京水産大学 水産学部 資源管理学科 助手

2008年3月 東京海洋大学 海洋科学部 海洋政策文化学科 准教授

＜報告テーマ＞ 「人口減少時代における資源管理型漁業の新たな展開方向」

＜報告要旨＞ 本報告は、人口減少時代における資源管理型漁業の新しい展開方向について検討することを目的としている。資源管理の普遍的な課題は、水産資源の持続的・総合的・効率的利用によって水産物の安定供給を実現することである。これまでの資源管理は、極論すれば、資源となる生物の量的持続性さえ確保されれば水産物の安定供給が実現されると認識されてきたように思われる。

しかし、今日の漁村や水産物消費の実態を見ると、漁業者の減少・高齢化や水産物消費の低迷によって、水産資源の持続的利用・総合的利用・効率的利用が崩れつつあるように思われる。水産資源は、資源となる生物、その生物の価値、そしてその生物を生産から消費までつなぐシステムがあってはじめて資源として機能する。これからの「資源管理」は、生物の価値と生産の持続性を如何にして実現していくかということが重要な課題となるであろう。

**末永芳美** 九州大学大学院 農学研究院非常勤講師 (前東京海洋大学大学院教授)

＜略歴＞1950年生まれ

最終学歴 九州大学農学部水産学科卒

2006年7月 水産庁審議官を経て東京海洋大学教授

2016年3月 東京海洋大学大学院教授退任、現在九州大学非常勤講師等

※審議官では日ロ漁業交渉等の政府代表を多数務めた。大学では統合海洋政策学専攻

＜報告テーマ＞ 「過疎高齢化・少子化の進む日本における漁村の将来展望について」

＜報告要旨＞ 「増田レポート」の公表により、特に地方における消滅可能都市が注目され、「地方創生」政策が謳われてきている。報告者は前職で今年3月まで3か年間漁村の過疎高齢化問題にかかる研究(文部科学省特別経費プロジェクト)に取り組んできた。特に北部九州の玄海地区の漁村の現地調査を実施してきた。

日本の漁業が二百カイリをきっかけに変貌してきたとされるが、この地区はこれに先駆けて日本の漁業の将来方向を先取りしてきた。遠洋・沖合漁場喪失後、輸入水産物が水産物市場の一角を占めてきた中、残された日本の沿岸漁業を主体とした漁村はどのように変化し、この先どうなっていくのかに焦点を当て、玄海地区の約100年の推移を辿りつつ、この先の日本の漁業・漁村の将来を見通してみた。「明るい」漁村が待っているのか、それとも楽観視できない「厳しい」将来が予測されるのか、漁村は多様であり背景・環境要件も異なり一概にいうのは困難だ。この報告が、玄海地区の事例にとどまらず他地区や日本の漁業・漁村の将来を考える一助となればとの観点から報告するものである。

..... 切り取り .....

参加希望者は下記FAX様式かメール shien@mist.ocn.ne.jp にてご連絡ください。

満席で参加不可の場合のみ、折り返しご連絡いたします。

セミナー参加希望申し込み様式 (事務局 FAX : 03-3542-8950)

参加者氏名		同伴者人数	
参加者所属組織名			
連絡先 TEL/FAX 番号			
メ	モ		